

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 5,720,253	8 5,211,477
コールローン及び買入手形	141,296	605,238
買現先勘定	6,270,321	7,129,676
債券貸借取引支払保証金	5,819,418	5,744,901
買入金銭債権	2,612,368	2,040,445
特定取引資産	2, 8 13,514,509	2, 8 13,986,791
金銭の信託	40,693	119,438
有価証券	1, 2, 8, 16 30,173,632	1, 2, 8, 16 43,096,460
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 70,520,224	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 62,164,579
外国為替	7 980,003	7 707,803
金融派生商品	7,872,780	7,060,302
その他資産	8 4,138,508	8 3,742,205
有形固定資産	8, 11, 12 842,809	8, 11, 12 927,337
建物	283,992	312,512
土地	10 410,391	10 470,185
リース資産	8,678	9,734
建設仮勘定	19,931	22,420
その他の有形固定資産	119,815	112,485
無形固定資産	303,854	427,278
ソフトウェア	232,786	244,925
リース資産	1,354	2,325
その他の無形固定資産	69,713	180,027
繰延税金資産	722,160	533,030
支払承諾見返	3,939,818	3,643,706
貸倒引当金	889,579	887,073
投資損失引当金	3	29
資産の部合計	152,723,070	156,253,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8 77,179,540	8 76,339,779
譲渡性預金	9,359,479	10,287,808
債券	2,300,459	1,517,797
コールマネー及び売渡手形	8 6,449,829	8 5,786,370
売現先勘定	8 9,173,846	8 12,075,802
債券貸借取引受入担保金	8 4,110,941	8 6,615,512
特定取引負債	7,995,359	7,579,695
借入金	8, 13 8,941,972	8, 13 9,663,867
外国為替	591,132	172,990
短期社債	428,785	492,397
社債	14 4,597,403	14 4,970,257
信託勘定借	986,147	1,025,431
金融派生商品	7,578,211	6,614,116
その他負債	4,620,459	3,376,769
賞与引当金	47,942	48,946
退職給付引当金	36,329	34,263
役員退職慰労引当金	1,978	2,112
貸出金売却損失引当金	28,711	15,258
偶発損失引当金	20,555	14,809
ポイント引当金	11,389	
睡眠預金払戻損失引当金	13,605	14,748
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
特別法上の引当金	1,750	2,149
繰延税金負債	7,486	12,226
再評価に係る繰延税金負債	10 104,355	10 98,875
支払承諾	3,939,818	3,643,706
負債の部合計	148,536,464	150,416,519
純資産の部		
資本金	1,540,965	1,805,565
資本剰余金	411,318	552,135
利益剰余金	608,053	854,703
自己株式	6,218	5,184
株主資本合計	2,554,119	3,207,219
その他有価証券評価差額金	519,574	176,931
繰延ヘッジ損益	67,525	83,093
土地再評価差額金	10 146,447	10 138,430
為替換算調整勘定	114,765	92,623
評価・換算差額等合計	420,367	305,831
新株予約権	1,187	2,301
少数株主持分	2,051,667	2,321,700
純資産の部合計	4,186,606	5,837,053
負債及び純資産の部合計	152,723,070	156,253,572

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	3,514,428	2,817,625
資金運用収益	2,144,436	1,571,994
貸出金利息	1,367,354	1,047,718
有価証券利息配当金	466,785	350,536
コールローン利息及び買入手形利息	8,253	3,675
買現先利息	149,001	34,292
債券貸借取引受入利息	37,853	9,148
預け金利息	36,393	10,214
その他の受入利息	78,793	116,408
信託報酬	55,891	49,100
役務取引等収益	514,997	557,312
特定取引収益	301,521	312,330
その他業務収益	259,151	179,021
その他経常収益	¹ 238,431	¹ 147,866
経常費用	3,909,560	2,490,498
資金調達費用	1,075,584	420,287
預金利息	390,176	164,334
譲渡性預金利息	87,019	29,779
債券利息	17,594	11,959
コールマネー利息及び売渡手形利息	46,394	11,035
売現先利息	196,546	33,763
債券貸借取引支払利息	41,493	11,693
コマースナル・ペーパー利息	21	-
借入金利息	74,093	36,023
短期社債利息	5,916	2,707
社債利息	83,638	98,308
その他の支払利息	132,690	20,682
役務取引等費用	98,343	91,271
その他業務費用	295,102	161,584
営業経費	1,192,701	1,317,247
その他経常費用	1,247,828	500,107
貸倒引当金繰入額	280,250	116,115
その他の経常費用	^{2, 5} 967,578	² 383,991
経常利益又は経常損失()	395,131	327,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	22,137	118,259
固定資産処分益	2,205	3,063
償却債権取立益	19,001	45,034
金融商品取引責任準備金取崩額	930	23
負ののれん発生益	-	68,206
その他の特別利益	-	1,930
特別損失	32,882	67,621
固定資産処分損	11,155	8,898
減損損失	⁴ 10,898	4,742
その他の特別損失	³ 10,828	³ 53,979
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	405,877	377,765
法人税、住民税及び事業税	⁵ 48,247	25,253
法人税等還付税額		7,212
法人税等調整額	109,103	25,108
法人税等合計	157,350	43,148
少数株主損益調整前当期純利益		334,617
少数株主利益	25,586	95,212
当期純利益又は当期純損失()	588,814	239,404

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
新株の発行	-	264,600
当期変動額合計	-	264,600
当期末残高	1,540,965	1,805,565
資本剰余金		
前期末残高	411,093	411,318
当期変動額		
新株の発行	-	271,729
自己株式の処分	225	-
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	-	130,913
当期変動額合計	225	140,816
当期末残高	411,318	552,135
利益剰余金		
前期末残高	1,476,129	608,053
当期変動額		
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益又は当期純損失()	588,814	239,404
自己株式の処分	101	662
自己株式の消却	146,308	-
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	-	130,913
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
当期変動額合計	868,076	246,649
当期末残高	608,053	854,703
自己株式		
前期末残高	2,507	6,218
当期変動額		
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	280	1,038
自己株式の消却	146,308	-
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	60	-
当期変動額合計	3,710	1,033
当期末残高	6,218	5,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,425,680	2,554,119
当期変動額		
新株の発行	-	536,329
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益又は当期純損失()	588,814	239,404
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	-	-
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金 から利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の 減少	60	-
当期変動額合計	871,560	653,100
当期末残高	2,554,119	3,207,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	401,375	519,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	920,949	696,505
当期変動額合計	920,949	696,505
当期末残高	519,574	176,931
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,985	67,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,539	15,568
当期変動額合計	61,539	15,568
当期末残高	67,525	83,093
土地再評価差額金		
前期末残高	147,467	146,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,020	8,017
当期変動額合計	1,020	8,017
当期末残高	146,447	138,430
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,394	114,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,371	22,141
当期変動額合計	36,371	22,141
当期末残高	114,765	92,623
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,434	420,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	896,802	726,199
当期変動額合計	896,802	726,199
当期末残高	420,367	305,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	1,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	1,113
当期変動額合計	1,187	1,113
当期末残高	1,187	2,301
少数株主持分		
前期末残高	1,792,045	2,051,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,621	270,033
当期変動額合計	259,621	270,033
当期末残高	2,051,667	2,321,700
純資産合計		
前期末残高	5,694,159	4,186,606
当期変動額		
新株の発行	-	536,329
剰余金の配当	133,898	131,015
当期純利益又は当期純損失()	588,814	239,404
自己株式の取得	150,359	4
自己株式の処分	404	376
自己株式の消却	-	-
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,046	8,010
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	60	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	635,992	997,346
当期変動額合計	1,507,553	1,650,446
当期末残高	4,186,606	5,837,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	405,877	377,765
減価償却費	142,676	155,936
減損損失	10,898	4,742
のれん償却額	66	468
負ののれん発生益	-	68,206
持分法による投資損益(は益)	3,584	2,892
貸倒引当金の増減()	207,169	6,395
投資損失引当金の増減額(は減少)	27	26
貸出金売却損失引当金の増減額(は減少)	22,184	13,422
偶発損失引当金の増減()	6,460	5,746
賞与引当金の増減額(は減少)	9,072	1,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	472	2,083
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,079	325
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,040	12,555
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3,990	1,143
債券払戻損失引当金の増減()	8,973	1,851
資金運用収益	2,144,436	1,571,994
資金調達費用	1,075,584	420,287
有価証券関係損益()	548,270	21,645
金銭の信託の運用損益(は運用益)	87	202
為替差損益(は益)	339,310	150,355
固定資産処分損益(は益)	8,949	5,834
退職給付信託設定損益(は益)	-	6,731
特定取引資産の純増()減	173,012	445,550
特定取引負債の純増減()	114,658	1,021,020
金融派生商品資産の純増()減	² 1,855,354	796,198
金融派生商品負債の純増減()	² 2,098,531	937,759
貸出金の純増()減	6,593,357	8,359,531
預金の純増減()	2,521,344	724,724
譲渡性預金の純増減()	617,405	939,762
債券の純増減()	858,983	782,662
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,318,212	475,914
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	663,824	66,841
コールローン等の純増()減	1,022,085	988,952
債券貸借取引支払保証金の純増()減	3,249,719	906,356
コールマネー等の純増減()	1,355,886	2,421,380
コマーシャル・ペーパーの純増減()	30,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,816,799	1,759,440
外国為替(資産)の純増()減	226,677	276,587
外国為替(負債)の純増減()	369,818	418,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
短期社債(負債)の純増減()	358,999		15,587	
普通社債発行及び償還による増減()	520,993		478,718	
信託勘定借の純増減()	133,798		39,283	
資金運用による収入	2,233,069		1,645,101	
資金調達による支出	1,138,316		433,350	
その他	² 206,414		680,151	
小計	538,081		13,377,814	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,684		54,904	
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,765		13,432,719	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	72,752,600		70,659,603	
有価証券の売却による収入	57,885,003		46,046,866	
有価証券の償還による収入	17,497,697		10,736,568	
金銭の信託の増加による支出	49,100		71,280	
金銭の信託の減少による収入	41,193		32,580	
有形固定資産の取得による支出	106,101		135,502	
無形固定資産の取得による支出	114,952		119,014	
有形固定資産の売却による収入	5,956		15,449	
無形固定資産の売却による収入	1,112		0	
子会社株式の売却による収入	-		406	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,408,207		14,153,529	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入	1,388		12	
劣後特約付借入金の返済による支出	125,000		34,000	
劣後特約付社債の発行による収入	274,000		320,400	
劣後特約付社債の償還による支出	127,902		431,503	
株式の発行による収入	-		536,329	
少数株主からの払込みによる収入	747,821		238,198	
少数株主への払戻による支出	373,976		176,157	
配当金の支払額	133,393		130,297	
少数株主への配当金の支払額	79,785		91,180	
自己株式の取得による支出	150,359		4	
自己株式の売却による収入	179		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,972		231,801	
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,066		2,341	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,992,879		486,665	
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,793		5,048,671	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0		-	
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-		116,777	
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,048,671		¹ 4,678,783	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 145社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited他9社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。 また、みずほクレジット株式会社他10社は、清算等により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1)連結子会社 162社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社は平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を実施し、商号をみずほ証券株式会社と変更しております。 合併後のみずほ証券株式会社他27社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併等により当連結会計年度から連結しております。 合併前のみずほ証券株式会社他10社は合併による消滅等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 22社 主要な会社名 株式会社千葉興業銀行 新光証券株式会社 なお、日本株主データサービス株式会社他2社は、設立により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。 また、Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co.,Ltd.他1社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Limited 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社 21社 主要な会社名 株式会社千葉興業銀行 なお、永和証券株式会社他1社は、みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併により当連結会計年度から持分法の対象に含めております。 新光証券株式会社他2社は、みずほ証券株式会社との合併のため連結子会社となったこと等により、持分法の対象から除いております。</p> <p>(3)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4)持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Asian-American Merchant Bank Limited 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>23社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月最終営業日の前日</td> <td>4社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>55社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>62社</td> </tr> </table> <p>(2) 6月最終営業日の前日、10月末日及び12月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	23社	10月末日	1社	12月最終営業日の前日	4社	12月末日	55社	3月末日	62社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>6月最終営業日の前日</td> <td>16社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月29日</td> <td>11社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>59社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>75社</td> </tr> </table> <p>(2) 6月最終営業日の前日、10月末日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月最終営業日の前日	16社	10月末日	1社	12月29日	11社	12月末日	59社	3月末日	75社
6月最終営業日の前日	23社																					
10月末日	1社																					
12月最終営業日の前日	4社																					
12月末日	55社																					
3月末日	62社																					
6月最終営業日の前日	16社																					
10月末日	1社																					
12月29日	11社																					
12月末日	59社																					
3月末日	75社																					

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>(1)開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっております。)25社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社25社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は2,984,889百万円、負債総額(単純合算)は2,984,039百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2)当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p>主な取引の当連結会計年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,051,070百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>543,269百万円</td> </tr> </table> <p>主な損益</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>23,612百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>3,468百万円</td> </tr> </table>	貸出金	2,051,070百万円	信用枠及び流動性枠	543,269百万円	貸出金利息	23,612百万円	役務取引等収益	3,468百万円	<p>(1)開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要</p> <p>当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっております。)23社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社23社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は2,090,738百万円、負債総額(単純合算)は2,089,710百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p> <p>(2)当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等</p> <p>主な取引の当連結会計年度末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,690,892百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠及び流動性枠</td> <td>370,549百万円</td> </tr> </table> <p>主な損益</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>15,013百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>2,562百万円</td> </tr> </table>	貸出金	1,690,892百万円	信用枠及び流動性枠	370,549百万円	貸出金利息	15,013百万円	役務取引等収益	2,562百万円
貸出金	2,051,070百万円																	
信用枠及び流動性枠	543,269百万円																	
貸出金利息	23,612百万円																	
役務取引等収益	3,468百万円																	
貸出金	1,690,892百万円																	
信用枠及び流動性枠	370,549百万円																	
貸出金利息	15,013百万円																	
役務取引等収益	2,562百万円																	

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>	<p>(2)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4)減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。	(4)減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左
	(5)繰延資産の処理方法 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 債券発行費用 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。	(5)繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同 左 債券発行費用 同 左 社債発行差金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(6)貸倒引当金の計上基準</p> <p>主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は540,000百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は568,404百万円であります。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7)投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。</p>	<p>(7)投資損失引当金の計上基準</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金15,269百万円を相殺表示しております。</p>
	<p>(8)賞与引当金の計上基準</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(8)賞与引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(9)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>(9)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10)役員退職慰労引当金の計上基準 役員及び執行役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(10)役員退職慰労引当金の計上基準 同 左
	(11)貸出金売却損失引当金の計上基準 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。 また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題のないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当連結会計年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。	(11)貸出金売却損失引当金の計上基準 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
	(12)偶発損失引当金の計上基準 オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(12)偶発損失引当金の計上基準 同 左
	(13)ポイント引当金の計上基準 主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。	
	(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(13)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(15)債券払戻損失引当金の計上基準 負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常損失及び税金等調整前当期純損失は8,973百万円増加しております。</p>	<p>(14)債券払戻損失引当金の計上基準 負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(16)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金1,750百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p>	<p>(15)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。</p>
	<p>(17)外貨建資産・負債の換算基準 国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(16)外貨建資産・負債の換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(18)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は84,716百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は80,611百万円(同前)であります。</p>	<p>(17)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は41,464百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は37,260百万円(同前)であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(八)連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。	(八)連結会社間取引等 同 左
	(19)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。	(18)消費税等の会計処理 同 左
		(19)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。
		(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、原則として発生年度以降20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は8,661百万円、「無形固定資産」中のリース資産は1,354百万円、「その他負債」中のリース債務は18,667百万円増加し、特別損失は10,828百万円増加、税金等調整前当期純損失は8,299百万円増加しております。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>
	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は633百万円増加、有価証券は15,242百万円増加、繰延税金資産は12,906百万円減少、貸倒引当金は20,178百万円減少、その他有価証券評価差額金は8,386百万円増加、少数株主持分は28百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,745百万円増加し、当期純利益は14,732百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「金融派生商品」(資産の部)は「その他資産」に含め、「金融派生商品」(負債の部)は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他資産」に含まれる「金融派生商品」は6,185,988百万円であり、「その他負債」に含まれる「金融派生商品」は5,633,810百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが当連結会計年度において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は581百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したことにより当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含まれておりました「法人税等還付税額」は416百万円であります。</p> <p>(2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p>	
<p>1. 変動利付国債</p> <p>国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p> <p>2. 証券化商品</p> <p>国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。</p> <p>これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による新株式発行)</p> <p>平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株)は、引受会社が払込金額(1株当たり176.40円)にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格(1株当たり184円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されません。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。</p> <p>なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式110,668百万円及び出資金421百万円を含んでおりません。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,490百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は8,066,097百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,339,133百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は112,197百万円、延滞債権額は700,358百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は18,764百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は480,118百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式56,429百万円及び出資金421百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,347百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は9,877,705百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,038,895百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は76,877百万円、延滞債権額は740,756百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,195百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は475,058百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																										
<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,311,439百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は613,244百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">4,012,042百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,960,855百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">12,437,626百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">643,196百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">2,020,400百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,983,330百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">3,546,611百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">7,677,083百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金10,205百万円、特定取引資産502,411百万円、有価証券2,524,405百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は110,982百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,237,247百万円、先物取引差入証拠金は61,079百万円、その他の証拠金等は8,277百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は、972百万円であります。</p>	特定取引資産	4,012,042百万円	有価証券	8,960,855百万円	貸出金	12,437,626百万円	その他資産	1,014百万円	有形固定資産	297百万円	預金	643,196百万円	コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円	売現先勘定	2,983,330百万円	債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円	借入金	7,677,083百万円	<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,302,887百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は610,607百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">5,808,605百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,247,020百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">8,462,677百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">7,727百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">652,555百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td style="text-align: right;">1,959,200百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">5,610,023百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">5,803,976百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">7,978,049百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金26,131百万円、特定取引資産168,718百万円、有価証券2,430,231百万円、貸出金18,608百万円を差し入れております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は111,826百万円、デリバティブ取引差入担保金は446,647百万円、先物取引差入証拠金は45,630百万円、その他の証拠金等は40,021百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。</p>	現金預け金	130百万円	特定取引資産	5,808,605百万円	有価証券	14,247,020百万円	貸出金	8,462,677百万円	その他資産	7,727百万円	有形固定資産	224百万円	預金	652,555百万円	コールマネー及び売渡手形	1,959,200百万円	売現先勘定	5,610,023百万円	債券貸借取引受入担保金	5,803,976百万円	借入金	7,978,049百万円
特定取引資産	4,012,042百万円																																										
有価証券	8,960,855百万円																																										
貸出金	12,437,626百万円																																										
その他資産	1,014百万円																																										
有形固定資産	297百万円																																										
預金	643,196百万円																																										
コールマネー及び売渡手形	2,020,400百万円																																										
売現先勘定	2,983,330百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	3,546,611百万円																																										
借入金	7,677,083百万円																																										
現金預け金	130百万円																																										
特定取引資産	5,808,605百万円																																										
有価証券	14,247,020百万円																																										
貸出金	8,462,677百万円																																										
その他資産	7,727百万円																																										
有形固定資産	224百万円																																										
預金	652,555百万円																																										
コールマネー及び売渡手形	1,959,200百万円																																										
売現先勘定	5,610,023百万円																																										
債券貸借取引受入担保金	5,803,976百万円																																										
借入金	7,978,049百万円																																										

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、54,576,376百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が47,284,078百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 123,580百万円</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,358,597百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が48,326,328百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 149,569百万円</p>

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 747,180百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 39,365百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金665,942百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債2,249,622百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託882,035百万円、貸付信託49,756百万円であります。</p> <p>16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,282,762百万円であります。</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 776,585百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 37,969百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金659,039百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債2,124,009百万円が含まれております。</p> <p>15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託905,343百万円、貸付信託26,251百万円であります。</p> <p>16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,149,361百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益100,688百万円、一部の国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における信用リスク減殺取引に係る利益72,617百万円、国内銀行連結子会社における株式等派生商品収益32,096百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、株式等償却482,163百万円及び貸出金償却272,328百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額10,828百万円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>1. その他経常収益には、株式等売却益108,615百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、貸出金償却129,379百万円、信用リスク減殺取引に係る費用90,642百万円、株式等償却53,533百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失には、証券子会社合併に伴う持分変動損失34,408百万円、段階取得に係る損失13,670百万円を含んでおります。</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
-	遊休資産	ソフトウェア等	9,211
-	-	その他	1,687
<p>ソフトウェア等は、一部の国内連結子会社において、次期基幹システム構築の凍結に伴い発生した遊休資産について、減損損失を計上したものであります。減損損失を認識した遊休資産のグルーピングは、各資産を各々独立した単位としております。回収可能価額については、正味売却価額によっており、正味売却価額は、売却価額を零として評価しております。</p> <p>5. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたためその他の経常費用に計上していましたが、当連結会計年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、法人税、住民税及び事業税に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他の経常費用が20,684百万円減少し、法人税、住民税及び事業税が同額増加しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,396	11,167,820	276	11,178,940	注1
第十一回第十一種優先株式	943	913,837	28	914,752	注2
第十三回第十三種優先株式	36	36,653	-	36,690	注3
合計	12,376	12,118,311	305	12,130,382	
自己株式					
普通株式	4	11,621	290	11,335	注4
第十一回第十一種優先株式	-	2,829	28	2,801	注5
合計	4	14,451	319	14,136	

注1. 増加は取得請求(59千株)並びに端数等無償割当て(11,167,761千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却によるものであります。

注2. 増加は端数等無償割当てによるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

注3. 増加は端数等無償割当てによるものであります。

注4. 増加は自己株式(普通株式)の取得(283千株)、端株及び単元未満株式の買取(11千株)並びに端数等無償割当て(11,326千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(276千株)並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(11千株)等によるものであります。

注5. 増加は取得請求(31千株)並びに端数等無償割当て(2,798千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	-	(-)	(-)	(-)	(-)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		1,032		
連結子会社 (自己新株 予約権)				-		155 (-)		
合計				-		1,187 (-)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,922	10,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,874	20,000	平成20年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30,000	平成20年3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,239	利益剰余金	20	平成21年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成21年3月31日	

なお、当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,178,940	4,315,457	-	15,494,397	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	12,130,382	4,315,457	-	16,445,839	
自己株式					
普通株式	11,335	23	1,962	9,397	注2
第十一回第十一種優先株式	2,801	412,670	-	415,471	注3
合計	14,136	412,693	1,962	424,868	

注1. 増加は取得請求（1,315,457千株）、公募増資（2,804,400千株）及び第三者割当増資（195,600千株）によるものであります。

注2. 増加は単元未満株の買取によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（1,954千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと（8千株）によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末 当連結会計 年度末 残高 (百万円)	摘要	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-			1,643	
連結子会社 (自己新株 予約権)				-			657 (-)	
合計				-			2,301 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,676	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
	第十一回 第十一種 優先株式	18,239	20	平成21年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30	平成21年3月31日	

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,880	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回 第十一種 優先株式	9,985	利益剰余金	20	平成22年3月31日	
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成22年3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成21年3月31日現在</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,720,253</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">671,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048,671</td> </tr> </table> <p>2. (表示方法の変更)</p> <p>従来、「金融派生商品資産の純増()減」及び「金融派生商品負債の純増減()」は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「金融派生商品資産の純増()減」は 3,516,808百万円であり、「金融派生商品負債の純増減()」は 2,635,513百万円であります。</p>	平成21年3月31日現在	(単位：百万円)	現金預け金勘定	5,720,253	中央銀行預け金を除く預け金	671,581	現金及び現金同等物	5,048,671	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成22年3月31日現在</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,211,477</td> </tr> <tr> <td>中央銀行預け金を除く預け金</td> <td style="text-align: right;">532,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,678,783</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>みずほ証券株式会社と新光証券株式会社の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,321,155</td> </tr> <tr> <td>うち特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">1,008,003</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,020,673</td> </tr> <tr> <td>うち特定取引負債</td> <td style="text-align: right;">671,840</td> </tr> </table>	平成22年3月31日現在	(単位：百万円)	現金預け金勘定	5,211,477	中央銀行預け金を除く預け金	532,693	現金及び現金同等物	4,678,783	(単位：百万円)		資産合計	2,321,155	うち特定取引資産	1,008,003	負債合計	2,020,673	うち特定取引負債	671,840
平成21年3月31日現在	(単位：百万円)																										
現金預け金勘定	5,720,253																										
中央銀行預け金を除く預け金	671,581																										
現金及び現金同等物	5,048,671																										
平成22年3月31日現在	(単位：百万円)																										
現金預け金勘定	5,211,477																										
中央銀行預け金を除く預け金	532,693																										
現金及び現金同等物	4,678,783																										
(単位：百万円)																											
資産合計	2,321,155																										
うち特定取引資産	1,008,003																										
負債合計	2,020,673																										
うち特定取引負債	671,840																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、動産であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却 の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(1)借手側</p> <table data-bbox="159 806 718 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>39,529百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,461百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,990百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸手側</p> <table data-bbox="159 940 718 1052"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,826百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,305百万円</td> </tr> </table>	1年内	39,529百万円	1年超	130,461百万円	合計	169,990百万円	1年内	1,479百万円	1年超	7,826百万円	合計	9,305百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(1)借手側</p> <table data-bbox="798 806 1356 918"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,007百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,275百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸手側</p> <table data-bbox="798 940 1356 1052"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,406百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,111百万円</td> </tr> </table>	1年内	38,007百万円	1年超	105,268百万円	合計	143,275百万円	1年内	1,705百万円	1年超	8,406百万円	合計	10,111百万円
1年内	39,529百万円																								
1年超	130,461百万円																								
合計	169,990百万円																								
1年内	1,479百万円																								
1年超	7,826百万円																								
合計	9,305百万円																								
1年内	38,007百万円																								
1年超	105,268百万円																								
合計	143,275百万円																								
1年内	1,705百万円																								
1年超	8,406百万円																								
合計	10,111百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または、消失するリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク(市場リスク)に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジまたはフェア・バリュー・ヘッジ)の手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスクまたは、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的などにおいても使用しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体およびグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

当社グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しています。当社グループは、この基本方針に則りさまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等で報告をしております。

信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行っています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や案件の決裁を行います。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。トレーディング業務およびバンキング業務については、V A Rによる限度および損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しています。また、当グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しています。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っています。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10BPV（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議および社長に報告しています。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、A L M・マーケットリスク委員会での審議・調整および経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、および「懸念時」・「危機時」の対応について定めています。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	5,211,053	5,211,053	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	604,860	604,860	-
(3) 買現先勘定	7,129,676	7,129,676	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,744,901	5,744,901	-
(5) 買入金銭債権（*1）	2,038,933	2,036,556	2,376
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,920,842	9,920,842	-
(7) 金銭の信託（*1）	119,376	119,376	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	603,378	607,412	4,033
その他有価証券	41,737,970	41,737,970	-
(9) 貸出金	62,164,579		
貸倒引当金（*1）	795,821		
	61,368,758	61,715,589	346,831
資産計	134,479,751	134,828,239	348,487
(1) 預金	76,339,779	76,298,271	41,508
(2) 譲渡性預金	10,287,808	10,286,817	991
(3) 債券	1,517,797	1,515,411	2,386
(4) コールマネー及び売渡手形	5,786,370	5,786,370	-
(5) 売現先勘定	12,075,802	12,075,802	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	6,615,512	6,615,512	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,113,188	4,113,188	-
(8) 借入金	9,663,867	9,682,681	18,813
(9) 社債	4,970,257	5,070,043	99,786
負債計	131,370,385	131,444,098	73,713
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	568,113		
ヘッジ会計が適用されているもの	285,872		
貸倒引当金（*1）	31,929		
デリバティブ取引計	822,056	822,056	-

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び(6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(8) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	519,791
組合出資金(*2)	170,883
その他	8,274
合計(*3)	698,949

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 当連結会計年度において、49,906百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,249,373	14,495	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	605,238	-	-	-	-	-
買入金銭債権	530,777	206,036	316,593	87,388	30,413	869,236
有価証券(*1)	17,218,477	10,983,497	5,274,257	906,440	1,776,018	2,407,504
満期保有目的の債券	1,404	1,518	600,455	-	-	-
国債	-	-	600,455	-	-	-
社債	1,404	1,518	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	17,217,072	10,981,978	4,673,801	906,440	1,776,018	2,407,504
国債	15,596,785	7,603,343	2,572,304	482,211	1,306,848	787,766
地方債	15,840	41,580	51,851	15,190	31,382	998
社債	540,193	1,016,820	718,058	136,765	146,503	718,331
外国債券	1,037,718	2,270,219	1,288,925	251,902	282,369	896,798
その他	26,534	50,014	42,661	20,371	8,915	3,609
貸出金(*2)	25,741,226	13,812,290	7,725,164	3,379,471	2,949,468	7,107,020
合計	48,345,093	25,016,319	13,316,016	4,373,300	4,755,900	10,383,761

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1816,436百万円、期間の定めのないもの633,501百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	72,435,216	3,254,634	538,177	72,675	39,076	-
譲渡性預金	10,283,858	3,950	-	-	-	-
債券	860,824	314,118	342,855	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	5,786,370	-	-	-	-	-
借入金(*2)	8,447,960	235,680	356,903	249,544	133,675	87,103
短期社債	492,400	-	-	-	-	-
社債(*2)	186,221	1,376,941	1,391,549	602,147	635,178	369,231
合計	98,492,851	5,185,324	2,629,484	924,366	807,930	456,335

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金153,000百万円、社債409,008百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	7,718,927	40,544

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	50,038	50,140	101	101	-
地方債	11,189	11,193	3	3	-
その他	117,905	119,372	1,466	1,466	-
合計	179,134	180,705	1,571	1,571	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	2,788,982	2,605,281	183,701	284,982	468,683
債券	19,496,081	19,507,600	11,518	43,698	32,179
国債	18,531,864	18,555,865	24,001	41,624	17,622
地方債	68,896	69,392	496	715	219
短期社債	-	-	-	-	-
社債	895,321	882,341	12,979	1,358	14,337
その他	7,428,701	7,091,258	337,442	64,521	401,964
外国債券	4,500,549	4,417,909	82,640	52,751	135,391
買入金銭債権	1,939,919	1,913,882	26,037	2,723	28,760
その他	988,232	759,467	228,764	9,047	237,812
合計	29,713,766	29,204,140	509,625	393,202	902,827

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、62,770百万円(利益)であります。
2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価(原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、455,719百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。
- ・ 時価が取得原価の50%以下の銘柄
 - ・ 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(追加情報)

1. 変動利付国債

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社は、「有価証券」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

なお、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が97,748百万円増加、「繰延税金資産」が7,488百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が85,946百万円、「少数株主持分」が4,312百万円増加しております。

合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

2. 証券化商品

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、「有価証券」が144,286百万円、「その他有価証券評価差額金」が36,908百万円増加しております。また、「その他業務収益」が416百万円増加し、「その他業務費用」が52,883百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が107,378百万円減少しております。なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の連結貸借対照表価額は515,199百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	57,319,232	289,020	226,218

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非公募債券	1,820,998
非上場株式	416,288
非上場外国証券	345,015
その他	249,358

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	7,849,559	9,779,741	2,097,514	1,663,012
国債	7,444,207	8,189,100	1,631,256	1,341,339
地方債	14,827	33,790	31,499	1,053
短期社債	-	-	-	-
社債	390,523	1,556,850	434,758	320,618
その他	1,424,358	2,499,197	1,009,276	1,903,382
合計	9,273,917	12,278,938	3,106,791	3,566,395

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	25,813

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	400,391	404,805	4,413
	社債	2,923	2,937	13
	小計	403,314	407,742	4,427
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	200,064	199,670	394
	小計	200,064	199,670	394
合計		603,378	607,412	4,033

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,994,637	1,445,293	549,344
	債券	22,590,473	22,469,494	120,978
	国債	20,494,801	20,424,939	69,862
	地方債	123,410	121,345	2,064
	社債	1,972,260	1,923,209	49,051
	その他	3,836,979	3,734,476	102,502
	外国債券	2,863,385	2,813,103	50,281
	買入金銭債権	626,011	613,748	12,262
	その他	347,582	307,624	39,958
	小計	28,422,090	27,649,264	772,825

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	903,539	1,111,993	208,453
	債券	9,169,208	9,215,972	46,764
	国債	7,854,456	7,863,788	9,331
	地方債	33,436	33,551	114
	社債	1,281,315	1,318,632	37,317
	その他	4,849,480	5,091,492	242,012
	外国債券	3,187,585	3,266,182	78,596
	買入金銭債権	849,091	876,840	27,749
	その他	812,803	948,469	135,666
	小計	14,922,228	15,419,458	497,230
合計	43,344,318	43,068,723	275,594	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,910百万円(利益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	338,104	102,164	9,267
債券	34,811,529	51,736	30,688
国債	34,381,459	48,105	30,277
地方債	81,651	569	80
社債	348,419	3,061	330
その他	11,687,928	68,561	69,260
合計	46,837,563	222,463	109,216

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はございません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、32,553百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	39,426	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,316	1,266	49	-	49

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価等により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	118,367	-

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,070	1,077	6	-	6

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	573,437
その他有価証券	573,387
その他の金銭の信託	49
(+)繰延税金資産	59,225
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	514,211
(-)少数株主持分相当額	3,493
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,869
その他有価証券評価差額金	519,574

(注)1.時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額62,770百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	267,173
その他有価証券	267,179
その他の金銭の信託	6
(-)繰延税金負債	74,306
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	192,867
(-)少数株主持分相当額	20,429
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,493
その他有価証券評価差額金	176,931

(注)1.時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額7,910百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引：通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
- C. 株式関連取引：株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション、株リンクスワップ
- D. 債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- E. その他：クレジットデリバティブ、コモディティデリバティブ、ウェザーデリバティブ等

(2)利用目的

当社グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金銭債権・債務に係る金利リスクをリスク管理方針に従い、当該リスクが共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等を、(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)ヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の相場変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクがヘッジ手段により高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。

(3)取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
グループ共通の金融商品勧誘方針に基づき、お客さまの知識や経験、財産の状況および取引の目的に照らし、適切な金融商品をお勧めしています。販売に際しては、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分にご理解していただきお客さまご自身の判断でお取引いただけるよう、適切な説明に努めております。
- B. 「当社グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)」
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりであります。

- A. 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- C. 市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
- D. その他のリスク：当社や銀行子会社等の格付が引下げられた場合に追加担保の提供によりコストが発生するリスク。

(5)取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当社グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。デリバティブ取引についてもその他の与信と同一の信用リスク管理を行っております。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として総合リスク管理部を設置しております。

当社グループは、金利リスク等の総合管理（ALM）を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、ALMに係る基本方針・資金運用調達に関する事項・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、傘下子会社より総合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等及びリミット等の遵守状況等について定期的及び必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で社長に、また、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び経営会議等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成21年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	27,419,515	4,717,621	476,612	476,612
	買建	25,264,693	4,922,761	476,742	476,742
	金利オプション				
	売建	4,325,673	20,366	7,338	6,003
	買建	5,404,347	20,171	8,199	6,967
店頭	金利先渡契約				
	売建	30,640,875	615,992	39,057	39,057
	買建	33,128,171	675,421	49,639	49,639
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	427,295,005	275,349,409	14,535,225	14,535,225
	受取変動・支払固定	421,373,263	274,127,417	13,964,999	13,964,999
	受取変動・支払変動	35,769,404	25,362,804	8,224	8,224
	受取固定・支払固定	606,553	354,042	1,393	1,393
	金利オプション				
	売建	34,165,529	19,850,369	412,892	412,892
買建	28,845,065	18,752,146	409,882	409,882	
	合計	-	-	-	585,722

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,493,472	16,139,275	492,979	565,049
	売建	21,832,746	1,772,571	202,466	202,466
	買建	13,089,923	920,760	158,411	158,411
	通貨オプション				
	売建	10,977,837	7,143,873	1,282,273	392,546
	買建	11,901,575	8,151,512	1,580,207	772,307
	合計	-	-	-	229,344

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	127,266	-	11,799	11,799
	買建	47,275	-	671	671
	株式指数先物オプション				
	売建	102,775	-	4,717	69
	買建	96,410	9,004	4,493	570
店頭	株リンクスワップ	378,840	373,651	71,807	71,807
	有価証券店頭オプション				
	売建	682,542	353,585	164,415	103,305
	買建	587,521	265,533	97,089	57,648
	その他				
	売建	50	-	0	0
	買建	45,269	34,329	1,162	1,162
	合計	-	-	-	12,017

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,439,219	-	9,931	9,931
	買建	1,090,299	-	8,833	8,833
	債券先物オプション				
	売建	39,462	-	31	40
	買建	82,393	-	224	53
店頭	債券店頭オプション				
	売建	672,831	39,975	2,466	356
	買建	646,393	16,721	287	1,485
	合計	-	-	-	2,952

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	18,924	6,450	4,720	4,720
	買建	23,488	5,747	6,208	6,208
店頭	商品オプション				
	売建	623,621	483,277	87,570	87,570
	買建	607,075	460,691	59,486	59,486
	合計	-	-	-	26,596

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	7,466,539	6,631,448	475,432	475,432
	買建	8,894,025	7,569,719	565,893	565,893
	合計	-	-	-	90,460

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	17	-	2	2
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は気温、降雨量等に係るものであります。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成22年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	16,529,530	4,639,493	154,515	154,515
	買建	17,259,295	5,246,758	162,357	162,357
	金利オプション				
	売建	6,412,561	193,463	4,688	1,048
	買建	4,488,587	148,913	3,434	442
店頭	金利先渡契約				
	売建	22,910,980	2,399,405	8,818	8,818
	買建	23,046,447	2,271,562	7,797	7,797
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	344,794,257	239,538,988	11,520,892	11,520,892
	受取変動・支払固定	343,671,973	234,307,459	11,178,088	11,178,088
	受取変動・支払変動	37,764,377	27,764,801	7,706	7,706
	受取固定・支払固定	525,889	288,847	407	407
	金利オプション				
	売建	21,742,456	10,924,189	302,522	302,522
	買建	20,125,173	10,013,983	311,657	311,657
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,583,169	939,225	28,829	28,829
	受取変動・支払固定	3,615,017	3,536,412	72,937	72,937
	受取変動・支払変動	14,800	14,800	28	28
	受取固定・支払固定	139	-	0	0
	金利オプション				
	売建	2,670	-	77	77
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	321,407	322,056

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	14,584	-	24	24
	買建	13,422	-	3	3
店頭	通貨スワップ	22,086,485	15,456,612	144,198	197,283
	為替予約				
	売建	20,638,991	1,562,951	73,677	73,677
	買建	13,469,117	1,261,297	150,764	150,764
	通貨オプション				
	売建	8,678,561	5,789,606	1,029,245	260,838
	買建	9,527,019	6,581,705	1,400,679	688,725
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ	931,131	817,985	82,520	53,480
	合計	-	-	221,781	254,189

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	159,999	-	4,657	4,657
	買建	121,367	-	2,567	2,567
	株式指数先物オプション				
	売建	207,909	31,870	12,958	1,977
	買建	172,034	21,592	5,031	787
店頭	株リンクスワップ	418,597	413,527	34,821	34,821
	有価証券店頭オプション				
	売建	832,511	399,242	114,918	66,796
	買建	752,781	322,100	73,283	42,878
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	62,100	60,200	381	381
	合計	-	-	16,447	6,429

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,193,156	-	2,325	2,325
	買建	1,465,925	-	787	787
	債券先物オプション				
	売建	68,410	-	52	19
	買建	199,968	-	279	186
店頭	債券店頭オプション				
	売建	660,435	25,112	1,102	336
	買建	645,516	17,961	712	58
	合計	-	-	1,375	1,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	47,367	10,116	977	977
	買建	46,101	9,669	1,593	1,593
	商品先物オプション				
	売建	256	111	307	440
	買建	235	117	414	502
店頭	商品オプション				
	売建	466,243	316,942	54,544	54,544
	買建	450,913	303,337	77,967	77,967
	合計	-	-	24,145	23,976

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	4,824,681	4,034,665	55,425	55,425
	買建	5,375,100	4,447,615	71,275	71,275
	合計	-	-	15,850	15,850

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	15	-	0	0
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. 取引は降雨量等に係るものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等			
	受取固定・支払変動		22,311,442	15,622,827	298,862
	受取変動・支払固定		4,413,028	3,394,816	78,744
	受取変動・支払変動		185,797	184,800	367
	金利オプション 買建		2,670	-	77
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証 券、貸出金	77,820	65,095	2,793
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3 .
	受取変動・支払固定		7,249	5,658	
	合計	-	-	-	217,769

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金・借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分	5,789,917	998,882	75,820
	為替予約 売建		232,165	-	7,720
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	為替予約	その他有価証券			
	売建		273	-	6
	合計	-	-	-	68,093

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物	投資信託			
	売建		70	-	7
	買建		224	-	16
	合計	-	-	-	9

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,156,667	1,200,969
年金資産 (B)	998,778	1,267,199
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	157,889	66,230
未認識数理計算上の差異 (D)	680,451	384,665
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	522,562	450,895
前払年金費用 (F)	558,891	485,159
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	36,329	34,263

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	21,018	24,631
利息費用	28,871	29,740
期待運用収益	50,991	14,639
数理計算上の差異の費用処理額	62,243	96,672
その他(臨時に支払った割増退職金等)	8,280	7,583
退職給付費用	69,422	143,989

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主に2.5%	主に2.5%
(2) 期待運用収益率	主に2.26% ~ 5.87%	主に 2.60% ~ 3.60%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 1,187百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	5,409,000
失効	
権利確定	130,000
未確定残	5,279,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	130,000
権利行使	
失効	
未行使残	130,000

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	61.05%
予想残存期間 (注) 2	1.78年
予想配当 (注) 3	1株につき10円
無リスク利率 (注) 4	0.379%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.78年)に相当する過去93週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成21年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社
 ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 7名 同社の執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,695,000株
付与日	平成21年2月16日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	1,695,000
失効	
権利確定	
未確定残	1,695,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	1株につき91円49銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権
株価変動性 (注) 1	46.19%
予想残存期間 (注) 2	1.52年
予想配当 (注) 3	1株につき1円
無リスク利率 (注) 4	0.359%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年2月13日)から予想残存期間(1.52年)に相当する過去79週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 割当日前営業日(平成21年2月13日)における平成21年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 1,548百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

ストック・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日

（注） 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	5,279,000	
付与		5,835,000
失効		
権利確定	1,824,000	
未確定残	3,455,000	5,835,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	130,000	
権利確定	1,824,000	
権利行使	1,954,000	
失効		
未行使残		

（注） ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	208円83銭	
付与日における公正な評価 単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	67.184%
予想残存期間 (注) 2	1.86年
予想配当 (注) 3	1株につき8円
無リスク利率 (注) 4	0.215%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年9月24日)から予想残存期間(1.86年)に相当する過去97週分の当社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社及び割当対象子会社の役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成22年3月期の普通株式予想配当によります。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2) みずほ信託銀行株式会社

ストック・オプションの内容

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 7名 同社の執行役員 20名	同社の取締役 7名 同社の執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,695,000株	普通株式 1,744,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年7月10日
権利確定条件	みずほ信託銀行株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年7月11日 至 平成41年7月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	1,695,000	
付与		1,744,000
失効		
権利確定	615,000	
未確定残	1,080,000	1,744,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	615,000	
権利行使	615,000	
失効		
未行使残		

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	105円93銭	
付与日における公正な評価 単価	1株につき91円49銭	1株につき110円00銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ信託銀行株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ信託銀行株式会社 第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	49.137%
予想残存期間 (注) 2	1.84年
予想配当 (注) 3	1株につき0円00銭
無リスク利率 (注) 4	0.228%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年7月9日)から予想残存期間(1.84年)に相当する過去96週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 割当日前営業日(平成21年7月9日)において平成22年3月期の普通株配当予想額が未定であるため、平成21年3月期の普通株配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(3) みずほ証券株式会社

ストック・オプションの内容

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社の取締役 8名 同社の執行役員 60名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,217,000株
付与日	平成21年8月18日
権利確定条件	みずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。但し、同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した後、引続き同社の取締役又は執行役員に就任する場合はこの限りではなく、最終的に同社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日
権利行使期間	自 平成21年8月19日 至 平成41年8月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	1,217,000
失効	2,000
権利確定	50,000
未確定残	1,165,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	50,000
権利行使	16,000
失効	-
未行使残	34,000

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(ロ) 単価情報

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	265円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき306円21銭

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたみずほ証券株式会社第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

	みずほ証券株式会社 第2回新株予約権
株価変動性 (注) 1	51.64%
予想残存期間 (注) 2	3.03年
予想配当 (注) 3	1株につき5円
無リスク利子率 (注) 4	0.375%

(注) 1. 割当日前営業日(平成21年8月17日)から予想残存期間(3.03年)に相当する過去158週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 同社役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成21年5月7日の合併を考慮し、過去の実績配当等に基づき見積もっております。

4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,127,856百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">712,060百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">427,366百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">195,746百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">630,431百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,093,461百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,006,402百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,059百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">202,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">24,591百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145,085百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,384百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,674百万円</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">722,160百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,431,351百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,127,856百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	712,060百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	427,366百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	195,746百万円	その他	630,431百万円	繰延税金資産小計	3,093,461百万円	評価性引当額	2,006,402百万円	繰延税金資産合計	1,087,059百万円	繰延税金負債		前払年金費用	202,707百万円	その他有価証券評価差額	24,591百万円	その他	145,085百万円	繰延税金負債合計	372,384百万円	繰延税金資産の純額	714,674百万円	繰延税金資産	722,160百万円	繰延税金負債	7,486百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">563,693百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">670,689百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">425,762百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td> <td style="text-align: right;">194,466百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">377,871百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,232,483百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,273,678百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,805百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">174,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">87,310百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,520百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,001百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,804百万円</td> </tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">533,030百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,226百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,432,751百万円が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.81%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.14%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.17%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.86%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.42%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	563,693百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	670,689百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	425,762百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	194,466百万円	その他	377,871百万円	繰延税金資産小計	2,232,483百万円	評価性引当額	1,273,678百万円	繰延税金資産合計	958,805百万円	繰延税金負債		前払年金費用	174,170百万円	その他有価証券評価差額	87,310百万円	その他	176,520百万円	繰延税金負債合計	438,001百万円	繰延税金資産の純額	520,804百万円	繰延税金資産	533,030百万円	繰延税金負債	12,226百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額の増減	20.81%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.14%	連結子会社との税率差異	8.17%	その他	5.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.42%
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	1,127,856百万円																																																																																		
有価証券償却損金算入限度超過額	712,060百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	427,366百万円																																																																																		
有価証券等(退職給付信託拠出分)	195,746百万円																																																																																		
その他	630,431百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	3,093,461百万円																																																																																		
評価性引当額	2,006,402百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,087,059百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	202,707百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額	24,591百万円																																																																																		
その他	145,085百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	372,384百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	714,674百万円																																																																																		
繰延税金資産	722,160百万円																																																																																		
繰延税金負債	7,486百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	563,693百万円																																																																																		
有価証券償却損金算入限度超過額	670,689百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	425,762百万円																																																																																		
有価証券等(退職給付信託拠出分)	194,466百万円																																																																																		
その他	377,871百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	2,232,483百万円																																																																																		
評価性引当額	1,273,678百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	958,805百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	174,170百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額	87,310百万円																																																																																		
その他	176,520百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	438,001百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	520,804百万円																																																																																		
繰延税金資産	533,030百万円																																																																																		
繰延税金負債	12,226百万円																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減	20.81%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.14%																																																																																		
連結子会社との税率差異	8.17%																																																																																		
その他	5.86%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.42%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	3,065,295	318,234	130,899	3,514,428	-	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	36,760	56,924	151,470	245,155	(245,155)	-
計	3,102,055	375,158	282,370	3,759,584	(245,155)	3,514,428
経常費用	3,488,527	396,578	263,456	4,148,562	(239,001)	3,909,560
経常利益(は経常損失)	386,471	21,420	18,913	388,978	(6,153)	395,131
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	137,103,996	17,536,259	881,674	155,521,931	(2,798,860)	152,723,070
減価償却費	125,863	11,641	5,171	142,676	-	142,676
減損損失	1,679	9,218	-	10,898	-	10,898
資本的支出	189,924	8,638	22,491	221,054	-	221,054

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他の事業...投資顧問業等

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益にかかる累積的影響額は、特別損失として処理しております。この変更により、資産は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について7,047百万円、証券業について42百万円、その他の事業について2,926百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,347,271	361,801	108,552	2,817,625	-	2,817,625
(2)セグメント間の内部経常収益	22,421	15,862	179,706	217,990	(217,990)	-
計	2,369,693	377,664	288,258	3,035,616	(217,990)	2,817,625
経常費用	2,097,174	319,830	284,406	2,701,410	(210,912)	2,490,498
経常利益	272,518	57,834	3,852	334,205	(7,078)	327,127
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	137,607,464	22,745,875	877,702	161,231,041	(4,977,469)	156,253,572
減価償却費	124,294	26,552	5,089	155,936	-	155,936
減損損失	4,051	668	22	4,742	-	4,742
資本的支出	234,023	18,084	2,577	254,686	-	254,686

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業、信託業
- (2) 証券業.....証券業
- (3) その他の事業...投資顧問業等

3. 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、銀行業について、資産は23,147百万円、経常利益は14,745百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,606,492	378,876	344,862	184,196	3,514,428	-	3,514,428
(2)セグメント間の内部経常収益	100,740	117,395	30,157	1,303	249,596	(249,596)	-
計	2,707,233	496,271	375,019	185,500	3,764,025	(249,596)	3,514,428
経常費用	3,113,927	398,604	479,813	154,037	4,146,383	(236,822)	3,909,560
経常利益（は経常損失）	406,693	97,667	104,794	31,462	382,358	(12,773)	395,131
資産	134,548,321	19,984,988	11,484,089	6,779,411	172,796,812	(20,073,741)	152,723,070

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資（証券化商品）につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。

これにより、資産は、日本について22,040百万円、米州について17,479百万円、欧州について104,767百万円それぞれ増加しております。また、経常収益が欧州について416百万円増加し、経常費用が日本について6,814百万円、米州について589百万円、欧州について99,558百万円それぞれ減少しております。結果、経常利益が米州について589百万円増加し、経常損失が日本について6,814百万円、欧州について99,975百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,363,766	149,919	182,744	121,195	2,817,625		2,817,625
(2)セグメント間の内部経常収益	108,856	127,680	8,859	4,087	249,484	(249,484)	
計	2,472,622	277,600	191,603	125,283	3,067,109	(249,484)	2,817,625
経常費用	2,168,368	195,671	213,165	82,194	2,659,400	(168,901)	2,490,498
経常利益（は経常損失）	304,253	81,928	21,561	43,088	407,709	(80,582)	327,127
資産	138,396,887	17,170,950	11,799,476	6,371,908	173,739,223	(17,485,651)	156,253,572

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、資産が、日本について23,623百万円増加し、欧州について497百万円減少し、アジア・オセアニアについて21百万円増加しております。また、経常利益が、日本について14,745百万円増加しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	金額（百万円）
海外経常収益	907,935
連結経常収益	3,514,428
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	25.8

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2．海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	金額（百万円）
海外経常収益	453,859
連結経常収益	2,817,625
海外経常収益の連結経常収益に占める割合（％）	16.1

（注）1．一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2．海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社(以下「旧みずほ証券」という。)と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社(以下「新光証券」という。)は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併(以下「本合併」という。)いたしました。

被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、

結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

- a. 被取得企業の名称 新光証券株式会社
- b. 事業の内容 金融商品取引業
- c. 企業結合を行った主な理由 みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
- d. 企業結合日 平成21年5月7日
- e. 企業結合の法的形式 新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
- f. 結合後企業の名称 みずほ証券株式会社
- g. 議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 27.32%
企業結合日に追加取得した議決権比率 32.19%
取得後の議決権比率 59.51%
- h. 取得企業を決定するに至った
主な根拠 法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成22年3月31日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

d. 段階取得に係る損益 13,670百万円(その他の特別損失に含んでおります。)

発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれんの金額 67,916百万円

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
b. 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の

加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	73,949百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	73,949百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16年

取得企業の合併に伴う持分変動損益 34,408百万円（その他の特別損失に含んでおります。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	104円38銭	191円53銭
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	54円14銭	16円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	15円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,186,606	5,837,053
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,020,835	2,871,059
(うち優先株式払込金額)	百万円	(948,641)	(535,971)
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
(うち新株予約権)	百万円	(1,187)	(2,301)
(うち少数株主持分)	百万円	(2,051,667)	(2,321,700)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,165,770	2,965,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,167,604	15,485,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	588,814	239,404
普通株主に帰属しない金額	百万円	19,339	11,086
(うち優先配当額)	百万円	(19,339)	(11,086)
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	608,153	228,317
普通株式の期中平均株式数	千株	11,231,269	14,013,057

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
 なお、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	9,975
(うち優先配当額)	百万円	-	(9,985)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	-	(9)
普通株式増加数	千株	-	1,291,167
(うち優先株式)	千株	-	(1,284,504)
(うち新株予約権)	千株	-	(6,663)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第十一回第十一種優先株式 第1回新株予約権 優先株式の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。 新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況」、「1 株式等の状況」の「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 みずほ信託銀行株式会社 第1回新株予約権 (新株予約権の数 1,695個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社(以下「旧みずほ証券」という。)と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社(以下「新光証券」という。)は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併(以下「本合併」という。)いたしました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得企業を決定するに至った主な根拠</p> <p>被取得企業の名称 新光証券株式会社 事業の内容 金融商品取引業 企業結合を行った主な理由 みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため</p> <p>企業結合日 平成21年5月7日 企業結合の法的形式 新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併 結合後企業の名称 みずほ証券株式会社 取得企業を決定するに至った主な根拠 法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの</p> <p>(2)合併比率、算定方法、交付株式数</p> <p>合併比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 40%;">新光証券 (存続会社)</th> <th style="width: 40%;">旧みずほ証券 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> </tbody> </table> <p>算定方法 旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>交付株式数 普通株式 815,570,000株</p>		会社名	新光証券 (存続会社)	旧みずほ証券 (消滅会社)	合併比率	1	122
会社名	新光証券 (存続会社)	旧みずほ証券 (消滅会社)					
合併比率	1	122					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成21年 5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行予定期間 発行登録の効力発生日から 1年を経過する日まで (平成21年 5月23日～平成22年 5月22日)</p> <p>(3)募集方法 一般募集</p> <p>(4)発行予定額 6,000 億円を上限とします。</p> <p>(5)資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6)引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目 5番 1号)、野村證券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号)、J Pモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目 7番 3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 4番 1号)を予定しております。</p>	<p>1. 当社は、平成22年 5月14日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2)発行予定期間 発行登録の効力発生日から 1年を経過する日まで (平成22年 5月22日～平成23年 5月21日)</p> <p>(3)募集方法 一般募集</p> <p>(4)発行予定額 8,000 億円を上限とします。</p> <p>(5)資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6)引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目 5番 1号)、野村證券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 9番 1号)、J Pモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目 7番 3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目 4番 1号)を予定しております。</p>
<p>3. 当社は、平成21年 5月15日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited</p> <p>(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3)償還総額 176,000百万円</p> <p>(4)償還予定日 平成21年 6月30日</p> <p>(5)償還理由 任意償還期日到来による</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 当社は、平成21年5月15日に「海外特別目的子会社の設立及び優先出資証券の発行に関するお知らせ」において公表いたしました優先出資証券の発行条件を、平成21年6月23日に決定しております。発行される優先出資証券の概要は以下のとおりであります。なお、今後、平成21年5月15日に設立された海外特別目的子会社（Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 6 Limited、Mizuho Capital Investment (JPY) 7 Limited）により、優先出資証券が追加発行されることがあります。</p> <p>(1)発行体 Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited (英国領ケイマン諸島に設立した、当社が議決権を100%保有する海外特別目的子会社)</p> <p>(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券</p> <p>(3)発行総額 139,500百万円</p> <p>(4)配当率 年4.26% (平成26年6月まで固定配当) 平成26年6月以降は変動配当 (ステップ・アップなし)</p> <p>(5)払込予定日 平成21年6月30日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 当社の子会社である株式会社みずほ銀行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1)資本準備金の額の減少及び(2)剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少</p> <p>今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額 資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>(2)剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。</p> <p>減少する剰余金の額 その他資本剰余金 130,913百万円 増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 130,913百万円</p> <p>これにより、当社の連結貸借対照表において資本剰余金が130,913百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。</p>	
	<p>2. 当社は、当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が保有する株式会社オリエントコーポレーションの転換可能な優先株式を普通株式へ転換することにより、平成22年度上期中を目途に同社を当社の持分法適用関連会社とすることを平成22年5月14日の取締役会において決議いたしました。転換後の同社に対する当社の議決権比率は27.2%になる見込みです。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	短期社債		14,000					
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成16年3月～ 平成21年8月	143,900	126,700 〔 - 〕	0.73～ 3.43	なし	平成27年5月～	(注) 1
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成16年11月～ 平成21年10月	761,200	849,500 〔 29,700 〕	0.54～ 4.26	なし	平成22年4月～	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券	平成17年3月～ 平成19年3月	12,584	8,994 〔 4,521 〕	0.10～ 0.56	なし	平成22年4月～ 平成24年3月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (利子一括払)	平成17年3月～ 平成19年3月	141,403	102,748 〔 58,150 〕	0.10～ 0.56	なし	平成22年4月～ 平成24年3月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (財形)	平成17年3月～ 平成22年3月	658,480	643,047 〔 89,965 〕	0.10～ 0.66	なし	平成22年4月～ 平成27年4月	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券 (財形・利子 一括払)	平成17年3月～ 平成22年3月	70,480	67,077 〔 12,256 〕	0.10～ 0.66	なし	平成22年4月～ 平成27年4月	(注) 1,4
	短期社債		20,000					
株式会社 みずほ コーポレート 銀行	普通社債	平成7年9月～ 平成22年3月	2,064,368	2,686,063 〔 6,997 〕 (55,700千米ドル)	0.00～ 4.50	なし	平成22年9月～ 平成50年10月	(注) 1,2,4
	利付みずほ コーポレート 銀行債券	平成17年4月～ 平成18年3月	1,417,510	695,930 〔 695,930 〕	0.55～ 1.20	なし	平成22年4月～ 平成23年3月	(注) 1,4
	短期社債	平成22年1月～ 平成22年3月	154,400	144,700 〔 144,700 〕	0.11～ 0.14	なし	平成22年4月～ 平成22年6月	(注) 1,4
Mizuho Financial Group (Caym an) Limited	普通社債	平成16年1月～ 平成16年3月	392,153 (3,000,000千米ドル) (750,000千ユーロ)	279,120 〔 - 〕 (3,000,000千米ドル)	5.79～ 8.37	なし	平成26年4月～	(注) 1,2,4
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成9年2月～ 平成20年6月	203,200	109,000 〔 4,500 〕	1.08～ 4.35	なし	平成22年8月～	(注) 1,4
1	普通社債	平成7年7月～ 平成21年2月	456,195 (1,477,274千米ドル) (65,000千ユーロ)	333,901 〔 67,267 〕 (1,468,000千米ドル) (65,000千ユーロ)	0.57～ 8.62	なし	平成22年4月～	(注) 1,2,3,4
2	普通社債	平成12年2月～ 平成22年3月	576,386 (111,042千米ドル) (4,973千ユーロ) (520千豪ドル)	585,973 〔 77,755 〕 (40,132千米ドル) (520千豪ドル)	0.00～ 14.00	なし	平成22年4月～ 平成59年7月	(注) 1,2,3,4
みずほ インベス ターズ証券 株式会社	短期社債	平成22年1月～ 平成22年3月	21,985	15,997 〔 15,997 〕	0.16～ 0.24	なし	平成22年4月～ 平成22年6月	(注) 1,4

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成21年12月～ 平成22年3月	218,400	331,700 〔331,700〕	0.10～ 0.27	なし	平成22年4月～ 平成22年6月	(注) 1,4
合計			7,326,648	6,980,452				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
3. 1は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
2は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc, Aardvark ABS CDO 2007-1の発行した普通社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,539,445	857,482	833,577	770,290	964,113

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	8,941,972	9,663,867	0.33	
再割引手形	972	-	-	
借入金	8,941,000	9,663,867	0.33	平成22年4月～
リース債務	18,683	19,781	3.12	平成22年4月～ 平成34年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	8,447,960	90,920	144,759	56,598	300,304
リース債務(百万円)	6,772	4,745	3,504	2,297	1,433

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益(百万円)	703,470	781,561	648,652	683,940
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	20,794	123,388	61,927	171,654
四半期純利益金額(は四半 期純損失金額)(百万円)	4,491	92,298	38,474	113,123
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損 失金額)(円)	0.40	6.45	2.52	6.64

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。